

社団法人 JC総研 基礎研究部 主任研究員
倪 鏡 (ニイ ジン)

中国の米生産と消費動向について

——急速な進展を見せる「ジャポニカ米化」

2012年3月、大手量販店が家庭向けに中国産米の販売を開始した。この米は通常の国産米より安価に価格設定されている。量販店によると販売は好調だという。今後経済情勢の変化や消費者の行動によっては、こうした外国産米の販売がさらに拡大する可能性がある。こうしたなかで、諸外国の米動向を十分に留意する必要があると思われる。

今回のレポートは、中国での米の生産と消費がこれまでどのように変化してきたかに焦点を当て、中国での米の生産や消費の変化とその要因について、次ページ以降報告する。

中国における米生産と消費の動向について ——急速な進展を見せる「ジャポニカ米化」

はじめに

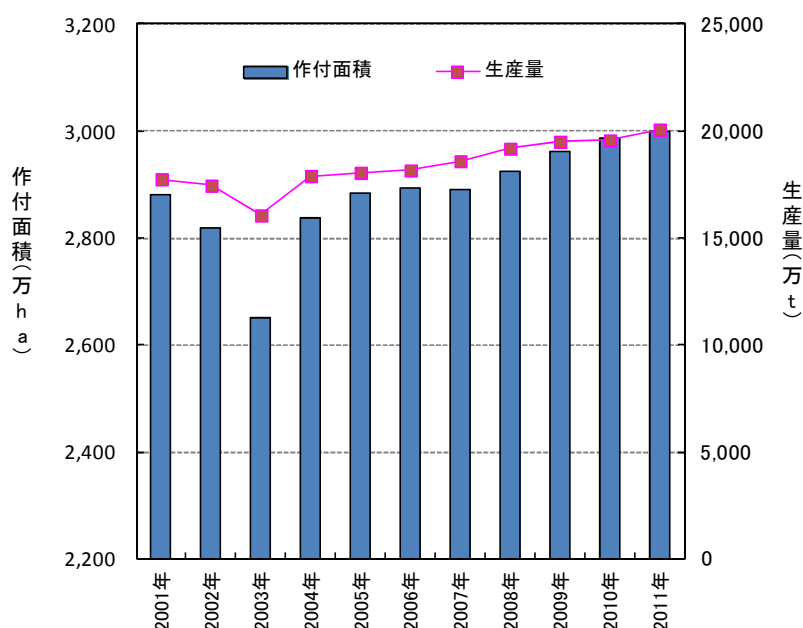
中国の米生産は、8年間連続して作付面積と生産量を増加させてきた。一方、品種別にみると、従来生産・消費の中心であったインディカ米が縮小し、ジャポニカ米が急激に拡大している。背景には、消費需要の増加と米産地の移動といった変化がある。本稿は近年の生産・消費動向を踏まえ、その変化の要因、さらに米需給推移と価格動向を分析し、そのうえで、今後中国における米生産と消費の動きについて考察したい。

1. 生産の動向——ジャポニカ米の大幅拡大による生産増

中国は世界最大の米生産国であり、消費国でもある。人口の約65%が米を主食とされている。また、米の生産量は中国での穀物総生産量の約4割を占める。

中国の米産地は南方稲作地域と北方稲作地域に分かれている（以下南方地域、北方地域と略す）。南方地域は長江中下流地域（湖北、湖南、江西、安徽、江蘇、浙江など）、西南地域（四川、雲南、貴州、重慶など）と華南地域（広東、広西、福建など）である。これらの地域はインディカ米を主とするが、長江以北はインディカ米とジャポニカ米が混在している。北方地域は、広義に言えば、華北地域（北京、天津、河北、内モンゴル東南部、山東、河南など）、西北地域（内モンゴル西部、新疆、寧夏、甘粛など）、東北地域（黒竜江、吉林、遼寧、内モンゴル東部など）が含まれ、東北地域は栽培面積で北

図1 中国米作付面積と生産量(籾ベース)の推移



出所:「中国統計年鑑」より作成

方地域の8割を占める。なお、北方地域はほとんどジャポニカ米を生産する。

中国では、主要穀物からなる「糧食」^{注1}の自給率について95%を目標としている。その目標を維持するため、米に対しても近年、最低買付制度や糧食生産の直接支払制度などを導入した。その政策的な誘導もあり、米の作付面積と生産量は増加傾向にある。図1のように、米の生産は2001年から2003年まで減少傾向で推移し、2003年には作付面積が2651万ha、生産量(籾ベース)が1億6066万tと歴史的最低水準を記録した。その背景には、それまで実施していた政府による買上げ制度が2000年に撤廃され、その結果米を含めた糧食価格が下落し、農家の生産意欲も低下したため、最終的に生産量が減少したということがある。しかし、その後、最低買付価格政策や穀物生産直接支払制度をはじめ、生産促進を特徴とした政策が相次いで打ち出され、その結果生産が回復し、8年間連続して作付面積と生産量が伸びている。

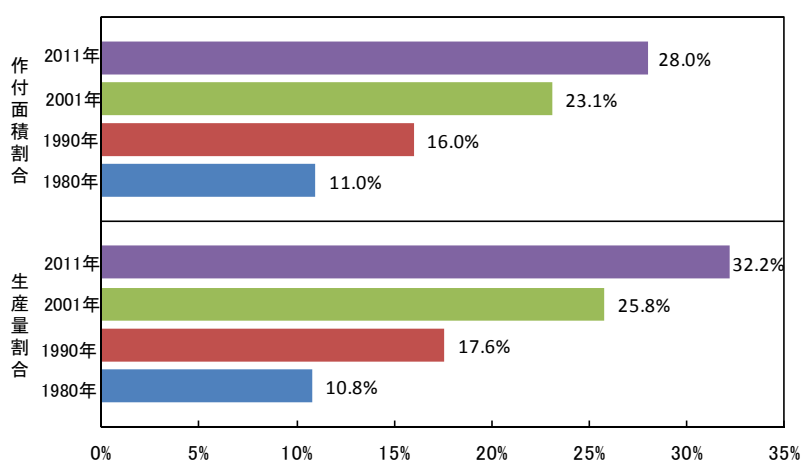
表1 品種別にみた作付面積と生産量の増減

項目	年次	合計		ジャポニカ米		インディカ米	
		実数	シェア	実数	シェア	実数	シェア
作付面積 (万ha)	2001年	2,881	100.0%	666	23.1%	2,215	76.9%
	2011年	3,000	100.0%	840	28.0%	2,160	72.0%
	増減率	4.1%	—	26.1%	—	-2.5%	—
生産量 (万t)	2001年	17,758	100.0%	4587	25.8%	13,171	74.2%
	2011年	20,078	100.0%	6475	32.2%	13,603	67.8%
	増減率	13.1%	—	41.2%	—	3.3%	—

出所: 国家糧油情報センターと「市場糧油報」データより作成

次に、品種別に作付面積と生産量の増減を見てみる。中国では米の生産量に関する品種別の公的統計数値がないため、参考に国家糧油情報センターの公表データを用いて比較してみる。表1のように2001年と2011年を比べると、全体として作付面積が4.1%増加している。品種別にみると、ジャポニカ米が26.1%増に対して、インディカ米は2.5%減少している。また、生産量は合計13.1%増であり、作付面積よりも増加率が高くなっている。さらに、品種別にはジャポニカ米が41.2%と大幅な増

図2 作付面積と生産量におけるジャポニカ米が占める割合の変化



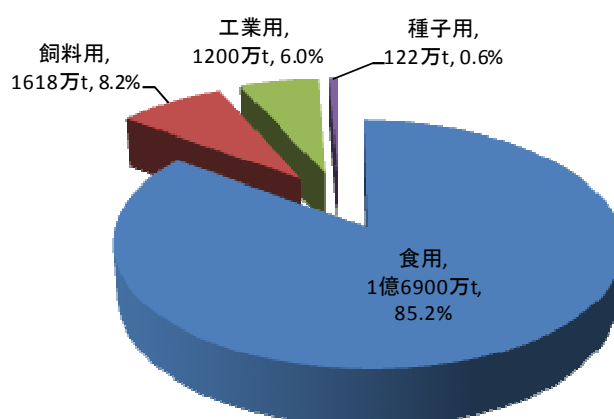
出所: 「糧油市場報」(中国)資料より作成

に対し、インディカ米はわずか3.3%の増にとどまっている。その結果、11年間の品種別シェアをみると、ジャポニカ米は作付面積が23.1%から28.0%へ、生産量が25.8%から32.2%へ増加しているが、インディカ米はそれぞれ76.9%から72.0%へ、74.2%から67.8%へ減少している。以上のことから、近年中国における米生産量の増加は主にジャポニカ米の増加によるもので、インディカ米は相対的に減少している。つまり、米生産の「ジャポニカ米化」する傾向が見られる。

この傾向をより長い期間で確認しても、同様な傾向がみられる。図2は1980年～2011年、おおむね10年間隔でみたジャポニカ米のシェアの変化を示すものである。それによれば、ジャポニカ米が全体に占める割合は、作付面積で11.0%から28.0%、生産量で10.8%から32.2%と、この31年間で作付面積割合は約2.5倍、生産量割合はほぼ3倍となった。このジャポニカ米の生産拡大は中国の経済発展による生活水準の向上と密接な関係があると思われる。

2 消費の動向——進む消費者嗜好のジャポニカ米化

図3 中国における米の主な仕向け(2011年)



注: データに輸送ロスは含まれていない

出所: 中国国家统计局公表データより作成

中国国内の米消費状況を見ると、2011年に年間消費量は1億9840万トンで、前年比2.8%増である。その主な仕向け先と全体に占める割合は図3に示されている。食用が1億6900万トン、全体の85.2%と最も多い。次いで飼料用が1618万トン(8.2%)、工業用が1200万トン(6.0%)、種子用が122万トン(0.6%)の順になっている。なお、飼料用と工業用には主に早生インディカ米が利用されている。

最近の調査によれば、ここ20年間中国での一人当たり年間ジャポニカ米消費量は17.5kgから30kg以上に増えたという^{注2}。その要因は主に二つのシフトがあると指摘できる。

一つは、インディカ米からジャポニカ米へ消費がシフトしたためである。経済発展と所得向上にともない、中国の人々の米に対する食味嗜好が強まってきている。そのため、粘りがあり香りも良く、食味が優れているジャポニカ米の需要は次第に高まっている。特に、インディカ米とジャポニカ米を

混食する長江中下流地域では、ジャポニカ米供給量の増加につれ、消費量も大幅に伸びている。その結果、ジャポニカ米の消費圏は伝統的消費地である東北、華北地域と上海、江蘇と浙江の一部から、都市部を中心に注³急速に南下している。後述するように遠隔産地への輸送補助政策がジャポニカ米とインディカ米の価格差を縮小させ、さらにジャポニカ米の需要増を後押しした。

もう一つは小麦からジャポニカ米へのシフトである。北方地域ではこれまで小麦を材料とする「粉食」（麺食、中華饅など）を主食としてきたが、生活水準の向上による食事の多様化や炊飯の簡便性などから、近年米を消費するようになった。その範囲は華北地域から西へ、内陸の西北地域にまで広がっている。

前者はインディカ米への代替であるため、米全体の消費量にそれほど影響がないと思われる。一方、小麦からの転換は、ほとんどジャポニカ米の消費圏で起きているため、ジャポニカ米とともに、米全体の消費量増加につながっている。

3 米産地の移動

次は生産面における変化を見てみる。

(1) 南方産地の縮小と北方産地の拡大

表2 省別にみた作付面積の増減

地域		2001年		2010年		増減	
省名	区分	順位	作付面積 (万ha)	順位	作付面積 (万ha)	実数 (万ha)	割合
湖南	長江	1	3896.1	1	4030.5	134.4	3.4%
江西	長江	2	2832.0	2	3318.4	486.4	17.2%
広東	華南	3	2467.4	9	1952.7	-514.7	-20.9%
広西	華南	4	2301.6	6	2094.4	-207.2	-9.0%
安徽	長江	5	2236.7	4	2245.4	8.7	0.4%
江蘇	長江	6	2203.5	5	2234.2	30.7	1.4%
四川	西南	7	2123.8	8	2004.5	-119.3	-5.6%
湖北	長江	8	1995.3	7	2038.2	42.9	2.2%
黒竜江	東北	9	1605.9	3	2768.8	1162.9	72.4%
浙江	長江	10	1598.0	11	923.2	-674.8	-42.2%
福建	華南	11	1222.3	12	854.8	-367.5	-30.1%
雲南	西南	12	1073.6	10	1021.0	-52.6	-4.9%
重慶	西南	13	776.6	14	683.9	-92.7	-11.9%
貴州	西南	14	750.5	13	695.8	-54.7	-7.3%
吉林	東北	15	584.8	16	673.5	88.7	15.2%
遼寧	東北	16	489.7	15	677.5	187.8	38.4%

注: 1) オレンジ色は5%以上増加地域、青色は5%以上減少地域である

2) 地域区分の「長江」は長江中下流地域である

出所: 「中国統計年鑑」より作成

表2は中国の米主要産地における10年間での作付面積の増減を示すものである。対象となる16省は中国米生産の9割以上を占める。そこで、2001年と2010年の作付面積を比較してみると、広東、広西、福建をはじめとする華南地域、四川、貴州、重慶を含む西南地域と長江下流地域の浙江が、大

幅に減少している。うち、広東、浙江と福建がそれぞれ 20.9%、42.2%、30.1%といずれも 20%以上減少している。また、減少率 4.9%の雲南と同 7.3%の貴州を除けば、大幅に減少している地域はいずれもインディカ米を中心とする地域である。

作付面積を大幅に増加させている地域は、江西以外の黒竜江・吉林・遼寧はいずれも東北地域のジャポニカ米産地である。中でも、黒竜江は 72.4%増と著しく作付面積を拡大していることがわかる。

また、2011 年の生産状況を見ると、東北三省の作付面積が 494 万 ha にのぼり、前年対比 11.5%増と大幅に増加した。この面積は、中国のジャポニカ米総作付面積の 59%を占める。また、生産量は 3427 万トンと、前年対比 19.2%増で、単年度としては著しい増加であった。なかでも、黒竜江は同 24.2%増と大きく生産量を伸ばした。

以上のことから、中国における米生産はインディカ米を主産地とする南方産地の縮小と、ジャポニカ米産地である北方産地、具体的には東北三省の拡大を特徴としている。このような産地移動は近年の経済発展と農業政策の変化に起因していると言えよう。

(2) 複合的要因による産地移動

第一に、工業化・都市化の進展にともなう伝統産地での作付減である。とりわけ、経済発展の著しい長江中下流地域と東南地域では、転用によって農地が減少し、米の作付面積が減少した。同時に、一部の地域（とりわけ華南地域）では都市への出稼ぎが増え、農業の兼業化が進み、米生産に対する投入が減少し、そのことが単収の低下につながった。また、生活水準の向上により、野菜、果物など園芸作物に対する需要が高まり、収益性の面から米生産から園芸作物に転換したケースも少なくない。その結果、これらの地域で米の作付面積と生産量がともに減少したのである。

第二に、北方地域では技術開発・普及と新品種の導入などによるジャポニカ米の単収が上昇している。例えば、吉林省農業科学院水稻研究所で日本の奥羽 346 号を父本に、長白 9 号を母本に開発した新品種「スーパー稲 吉粳 (JIJING) 88 号」は、多収量、良食味が特徴で吉林を中心に 2003 年以降北方地域で急速に栽培面積を拡大した。平均単収はムーあたり 650 キロ以上に達しているという^{注4}。その他にも、「五優 1 号 (WUYOU)」、「龍粳 (LONGJING) 8 号」、「瀋農 (SHENNONG) 265 号」など由来品種の交雑による優良品種が多く開発された。その結果、米の単収が大幅に上昇した。黒竜江の単収をみれば、1995 年には 5.63 トン/ha で、全国平均の 6.02 トン/ha を下回っていたが、2010 年には 6.66 トン/ha へと大幅に上昇したと同時に、全国平均の 6.37 トン/ha をも上回った^{注5}。

第三に、基盤整備による生産性の向上である。近年中国で全国的に基盤整備が進められてきたが、従来灌漑条件に恵まれなかった北方地域で、大規模水利施設の建設によって、生産性が大幅に向上した。黒竜江の場合、1985 年から 2010 年まで、「有効灌漑面積」^{注6}が 68 万 ha から 387.5 万 ha へと 6 倍近く拡大し、作付面積の拡大に大きな影響を与えた。

第四に、経営規模と労働力構成の変化による北方産地の生産増である。中国において伝統的米産地の南方地域の多くは人口が多いため、1 人当たりの農地面積が小さく、労働集約型の園芸作物と比べて米生産の収益性が低い。一方、北方地域は 1 人当たりの農地面積が比較的大きいうえ、前述した基盤整備の後、大型機械の導入が可能となり、生産性がさらに高まった。

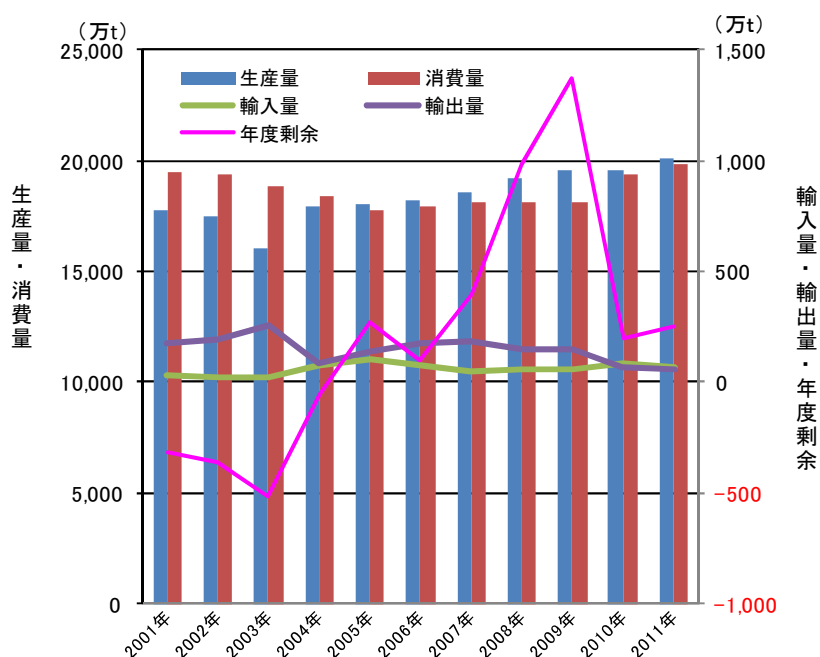
第五に、生産促進政策の実施によって、農家の米生産意欲が刺激されたことである。2004 年から、

大型の生産補助政策が打ち出され、食糧生産直接支払、農業資材総合補助、優良種子補助、農機具購入補助など農家を直接補助する政策が実施された。これらの政策の大半は作付面積に応じて補助金が支払われるため、作付面積が大きく、規模拡大の可能性が強い北方地域の稲作農家の生産意欲を刺激した。その結果、東北三省で全国の増加水準以上に、毎年米の生産量が増えてきた。また、東北地域で生産された米に関しては、遠隔産地から消費地へ円滑に流通できるよう2008年から2年間実施した東北地域産ジャポニカ米輸送補助政策（「東北大米入関鉄道運輸補助」^{注7}）は、従来のジャポニカ米とインディカ米の価格差を補てんし、事実上ジャポニカ米への生産補助となった。

以上のように、中国の米産地移動は複合的要因によるものである。南方産地の縮小は表1に示されたように、インディカ米の相対的減少をもたらしている。そして、北方産地の拡大は、ジャポニカ米の急増につながったのである。

4 中国における米の需給推移と価格変動

図5 中国における米需給の推移



注: 1) 年度剰余 = 生産量 + 輸入量 - 消費量 - 輸出量
2) 年度はアメリカ穀物年度(前年10月~当年9月)

出所: (中国) 国家糧油情報センターデータより作成

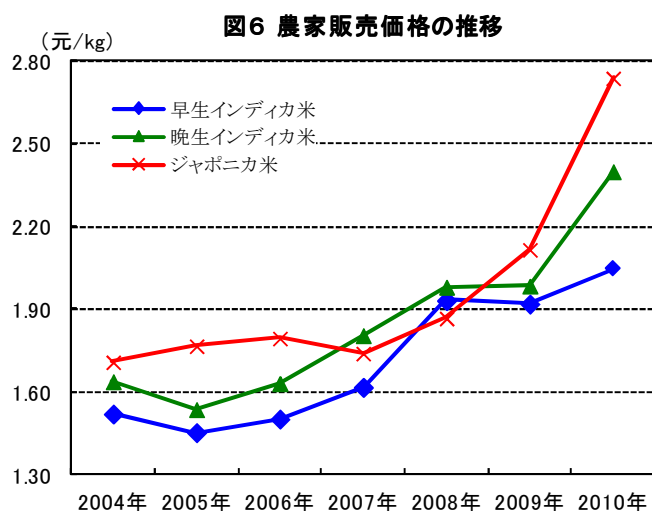
図5は2001年から2011年までの中国国内における米需給の推移である。

2004年までは消費量が生産量を上回っており、年度剰余がマイナスであったが、2005年には両者が逆転し、年度剰余もプラスに転じた。2005年から2009年までは生産量が年々増加しているものの、消費量は横ばいで推移しているため、年度剰余が大きく伸びている^{注8}。2010年には、生産量が微増に対し消費量が急増したため、年度剰余が急落している。2011年に生産量、消費量と年度剰余はいずれも小幅に上昇している。つまり、今日の中国における米需給は均衡に近づいていると言えよう。

また、中国の米の輸出入量はその生産量・消費量と比べて非常に少なく、輸入量と輸出量が生産量、消費量に占める割合は、おおむね1%未満である。なお、2001年から2009年までは輸出量が輸入量を上回っていたが、2010年に両者が逆転している。

一方、輸出入先では、輸入先は主にタイ、ベトナムなどインディカ米の主産国で、輸出国はコートジボワールなどアフリカ諸国を除けば、韓国、日本と北朝鮮など東アジアの国々が主である。また、輸入がほとんどインディカ米で、輸出の大半はジャポニカ米である。つまり、インディカ米を輸入し、国内市場の供給不足を補てんとするとともに、一定の余剰があるジャポニカ米を輸出し、東アジアとアフリカ方面の需要を満たすという構図のもとで中国の米輸出入が行われていると言えよう。

次に、品種別に農家販売価格の変動を見てみる(図6)。2004年から2010年まで、各品種米の農家販売価格は全体として上昇傾向で推移しているが、年度により品種間に価格差が見られる。具体的には、2004年から2006年まではジャポニカ米が最も高く、次いで晩生インディカ米、そして早生インディカ米の順で推移していた。しかし、2007年にジャポニカ米の価格が下落し、晩生インディカ米と逆転し、さらに2008年には早生インディカ米の価格をも下回った。2009年以降、ジャポニカ米価格が回復し、再びジャポニカ米>晩生インディカ米>早生インディカ米の価格順に戻った。



注: 販売価格は生産費調査対象農家の平均価格

出所:「全国農産品生産コスト収益資料匯編」各年版より作成

農家販売価格は中国国内の米生産コストと物価水準の上昇につれ、他の食料同様に上昇してきた。そのなかで、2007年にジャポニカ米価格が下落したのは、連年の生産拡大のもと、ジャポニカ米が相対的な供給過剰になっていたのが主な要因である。つまり、販売流通業者が過剰在庫を抱えており、新米に対する需要が低いことが農家販売価格の下落につながったのである。また、主要消費地(華北地域、長江中下流地域と華南地域)にとって遠隔産地である東北地域のジャポニカ米は、輸送コストが高く、市場需要の落ち込みが激しいため、農家販売価格へのダメージもより大きい。2009年以降の価格回復は、消費量増加とともに、2008年から2年間実施された東北地域産ジャポニカ米に対する輸送補助が、需要拡大に役立ち、結果的にジャポニカ米の価格を引き上げたと思われる。

以上のように、今日中国における米の需給は全体として均衡に近づいているが、輸出入と価格面では品種間で異なる動きをしている。また、ジャポニカ米に関しては、需要増加の潜在的可能性があるとはいえ、インディカ米との価格差や輸送補助政策の中止や全国範囲での鉄道運賃の引き上げは、東北地域のジャポニカ米に対する需要増の停滞につながると推測される。一方、生産面では東北地域にさらに生産拡大の余地があると言われている^{注9}。今後生産量が引き続き増加した場合、ジャポニカ米の需給バランスがどのように変化するかが注目される。

終わりに

近年、中国では東北三省を中心にジャポニカ米の生産が急速に拡大し、そのことがインディカ米の生産の相対的縮小をもたらした。この米品種間における変化は、経済発展にともなう米に対する消費者嗜好の変化に見合ったものであり、さらにインディカ米地域での生産環境の悪化とも結びついている。今後、中国では物価が上昇基調にあるなか、農業資材や人件費などの生産コストの上昇により、長期的なトレンドとして米価格は上昇すると思われる。一方で、ジャポニカ米の生産拡大とインディカ米の生産縮小がさらに続いた場合、品種間の価格変動が再び起きる可能性があり、いわゆる「ジャポニカ米化」がどこまで進むか注視される。また、国内需給に加え、人民元の切り上げを含めた国際交易条件の変化にともない、輸出入において新たな動きが現れはじめており、今後日本を含め、国際市場にいかなる影響を及ぼすかが注目される。

こうした課題を明らかにするには、前述した動きを踏まえ、中国の地域性に基づいた米生産構造の変化を検討し、さらに国際米市場との関係性にも注視する必要があると思われる。

注：

1. 中国では、通常主要穀物と雑穀の一部をあわせて、「糧食」と言う。具体的には、米、小麦、とうもろこし、高粱、粟、その他の雑穀のほか、イモ類と豆類も含む。「中国統計年鑑」によれば、生産量は脱穀後のもので、米生産量は籾ベースで、イモ類は生鮮重量の5分の1にし糧食として換算する。
2. 中国糧油網「消費需求拡張 農産品短調難逆漲勢」<http://www.grainnews.com.cn> 2012年4月20日付記事(2012年6月4日アクセス)によっている。
3. 農村部はほとんど自家米を消費するため、影響は小さいと思われる。
4. 籾ベースで10a当たり約975キロとなる。1ムーを6.7aと換算する。
5. 「中国統計年鑑」による計算値である。
6. 「有効灌漑面積」とは、一定の水源をもち、比較的平坦地で灌漑施設が整備され、特別な自然災害がない限り、灌漑利用ができる耕地面積のことを指す。水利建設を反映する重要な指標となっている。(中国統計年鑑解説より)
7. 「関内企業2008年新産東北粳稻(大米)入関輸費補貼財務管理方法」(財建[2008]699号)によれば、東北三省以外の地域の企業が東北三省で生産されたコメを購入する際、一定の輸送費を補助する。その要件は①1企業の購入量は5000トン以上②政府最低買付価格より高い価格で購入する③期間は2008年11月1日から2009年4月30日までとする。

また、2009年に「関与做好2009年東北地区秋糧收購工作的通知」(发改経貿[2009]2969号)の公布により、上記金額の50%を基準とし、2009年12月1日から2010年4月30日まで輸送補助の実施を延長することとなった。

なお、補助基準は下表の通り。

省名	年次	輸送補助基準			単位:元/t
		鉄道輸送	道路輸送 (<500km)	鉄道・水運兼用もしくは道路直通 (>500km)	
黒竜江	2008	120	140	280	
	2009	60	70	140	
吉林	2008	60	80	160	
	2009	30	40	80	
遼寧	2008	20	40	80	
	2009	10	20	40	

出所: 資料に基づき筆者作成

8. 年度剰余の増減分に関して、在庫調整が行われたと思われる。
9. 劉笑然「2011年東北稲米市場形勢分析及2012年展望」では、黒竜江と吉林両省で灌漑施設の整備と湿原の農地化などで、さらに1200万ムー(80万ha)の水田が確保できると指摘されている。

参考文献

- 1) 劉笑然「2011年東北稲米市場形勢分析及2012年展望」『中国糧食経済』2011(11)
- 2) 張洪程 [2005]「我国粳稻産業状況的分析」(揚州大学農学院学報)
- 3) 孫強ほか[2011]「東北粳米産業現状及展望」
- 4) 「2011年国内稲米市場回顧」『糧油市場報』(2012年2月16日付記事)
- 5) 彭超[2011]「在糧食産地転移中保障国家糧食安全」『中国党政幹部論壇』年2012(3)
- 6) 池上彰英「中国農業の現状と農業政策の方向」(農業問題研究会 2011年度秋季大会報告予稿集)
- 7) 菅沼圭輔[2012]「水稻を中心とする中国の食糧の需給動向と関連する諸施策」『世界の米需給動向と主要諸国の関連政策』(財団法人 日本農業研究所)
- 8) 程国強[2011]「当前我国糧食供求形勢与中長期趨勢」『中国党政幹部論壇』年2012(3)